

「かながわの多文化共生を考察する」

～三浦半島 4 市 1 町から神奈川県を俯瞰して～

はじめに

神奈川の多文化共生を考察するにあたり、その意味や使われ方を自ら問うた時、明確な解が見いだせないもどかしさを自覚し、その点を改めて明確にしてからと考えたことが本編のスタートとなった。

多文化共生とは国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことを指す。このワードが一般的に使用されるようになったのは、1995 年(平成7)阪神・淡路大震災での、国籍・民族・言語を超えた危機的状況の中での共有経験からである。つまり、居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会、町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきを持つ共同体・地域社会がコミュニティであり、それらをコミュニティ心理学では、日常的に家族・学校・職場・地域社会等の社会制度や価値観のもとで、多様な現実と直面し生活している人間は、こうした集団・組織・社会のシステムの中の一員であり、それぞれの関係性やつながりを重視したうえで、その行動を把握し状況に適した判断や対処を行う必要があるとしている。

また、多文化共生を考える際に、多様性尊重の姿勢も重要である。

多様性とは、社会的差異を意味する文化的差異ではなく、年齢・性別・民族・障害・言語・性的志向性・社会的階級等のカテゴリーに関わるものである。グローバル社会では特に、取り巻く社会・文化・時間が変化することにより、マジョリティとマイノリティの立場が各々置き換えられてしまう可能性を常に持っているため、日本人と外国人という二極対立で考えることはナンセンスと言わざるを得ないのである。

このように、多文化共生の意味を改めて明確に認識することから、「かながわの多文化共生を考察する」こととした。そして、その前提として、神奈川県を俯瞰するには広く捉えどころのないイメージがあり、それらを払しょくするため、まずは三浦半島4市1町を起点とするが、それらも、捉えるポイントを社会インフラから考察することとし、本レポートにまとめてみた。

1章 インフラ整備からみた神奈川県の半世紀

三浦半島のリソースの一例としては、

1. 自動車関係の製造拠点となっている横須賀市追浜地区(残念ながら、日産自動車は2年後に九州移転が決まっている)があるが、今後の展開は未知数ではあり、神奈川を大きく動かす一つの拠点になり得る可能性を秘めている。
2. 横須賀市光の丘の横須賀リサーチパーク(YRP)。スマホやコンピューター等の情報産業の企業群があり、多文化共生を実践している拠点でもある。
3. 葉山町の湘南国際村。村名称にある国際村の通り、外国との交流を目的とした様々な研究施設があり、国内全域はもとより外国からも会議・研修に人が集まる。多文化共生のモデル拠点ともいえるかもしれない。

4. 神奈川県には「かながわ都市マスタープラン」がある。そのプランにある三浦半島連携軸で展開される計画は、三浦半島都市圏内の回遊性を高めるとともに、地域特性を活かした広域的な交流連携を促進する鉄道網や道路網の整備が計画されている。これらのインフラ整備計画は多文化共生の多面的な拡充支援の一つになっていくと推測される。

2章 三浦半島の課題と期待、神奈川県への影響

神奈川県には「かながわ交通計画」がある。以下にそれらの概要を三浦半島からの展開軸で述べる。

三浦半島都市圏域

1. 現況と課題

- ・直面する高齢化の進行や人口減少に対応した移動手段の確保、高齢化などにより移動制約者が増加しているため、身近な移動手段の維持・確保が難しくなっている。こうした社会情勢の変化を踏まえ、移動制約者の移動手段の確保が必要である。
- ・産業・観光の流動と生活流動の両立、産業・観光による地域の活性化や交流人口の増加が期待されるが、三方を海で囲まれている地形的な要因により、幹線道路においては、産業や観光の流動と住民の生活流動が集中・混在し渋滞が発生している。このため、渋滞を緩和し、川崎・横浜都市圏域や首都圏といった大消費地との交流の促進をしていくことが必要である。
- ・急峻な地形による災害への対策、都市圏域は土砂災害の危険箇所が多い地域となっているほか、大規模地震やそれに伴う津波による大きな被害が想定されている。このため、自然災害による交通遮断・孤立化に対して迅速な復旧や救助活動を支える交通網を確保することが必要である。それらの課題を踏まえた交通インフラの方向性を以下に述べる。

2. 都市交通の目標

- ・「三浦半島都市圏域」では、豊かな観光資源や首都圏へのアクセス性の良さを最大限に活かし、地域の魅力を高めるとともに、平時、災害時のいずれにおいても誰もが安全に快適に移動ができるような交通環境の整備を図ることで、多文化共生による交流の活性化を促進し、住民生活を支える持続可能な都市交通を目指していくことが重要である。

3. 交通施策の方向性

- ・超高齢社会における地域公共交通の維持・確保
- ➡ 高齢化の進行が見込まれる中で、都市機能の集約を見据えながら公共交通網の再構築を図り、多様な主体と連携し、地域の多様なニーズを踏まえたMaaS(マース:Mobility as a Serviceとは地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス)などの交通サービスを展開することで、日常生活の移動を支える利便性が高い持続可能な地域公共交通の確保を図っていく。

・首都圏との対流を促す交通基盤の整備と有効活用

➡生活・産業・観光における円滑な流動の実現に向けて必要な道路整備を進める。また、混在する流動を誘導・分離させるための交通システムの導入、流入調整、自転車を活用した観光地の周遊といった交通需要マネジメントに関する取組を推進し、既存インフラを有効活用した混雑緩和を進めることで、産業・観光の活性化と圏域内の住民生活の両立を図る。

4. 交通網の多重性・代替性の確保

・平時だけでなく災害時においても、人命や生活の安全性、経済活動の継続性を確保するため、一般幹線道路網をはじめとした交通網の整備を進め、多重性・代替性の高い安全・安心な交通網の整備を図る。

【主な整備計画一覧】

- ・三浦半島都市圏域における主な交通施策・連携軸・主な施策
- ・東京湾東軸➡国道 357 号の整備促進
- ・三浦半島南北軸➡都市計画道路西海岸線、三浦半島中央道路、三浦縦貫道路(Ⅱ期)の整備
- ・横須賀房総軸➡東京湾口道路計画の推進
- ・東京湾西軸 (仮称)横須賀 PA スマートインターチェンジの整備促進
- ・相模湾軸➡JR 横須賀線の輸送計画の改善
- ・三浦半島東軸➡京急久里浜線の延伸

以上のような課題認識と継続的で随時の見直し、段階的な施策実行を重ねることで、様々な課題克服と環境改善、そして多文化共生健全化への好影響となって展開していくのではないかと期待している現状である。

3章 神奈川県多文化共生の半世紀

前章までに展開してきた社会インフラから考察した「かながわの多文化共生」へと整理したい。神奈川県を改めて俯瞰して、以下のように整理してみる。

1. 首都東京と隣接していて、機能性や商圈、利便性を共有できている。
2. 山岳と海に囲まれた自然環境が豊潤である。
3. 観光都市としての優位性を持つ。歴史史跡は鎌倉等他県に劣らぬ価値を有している。
4. 上記 3 点から得られたインバウンドの現状は産業の隆盛や雇用の創出を生み出している。
5. 2023 年(令和5)に訪れた外国人観光客の延べ人数は1億 9,111 万人になり、前年比 16.5%アップ、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年(令和元)の 9 割まで回復した。コロナ禍を経て、近年は頭打ちの状況であった訪日外客数の増加が顕著になり、神奈川県の実績創出のためには不可欠であることが再認識できたことにより、観光地の魅力向上の施策が進められている。
6. 外国人定住人数の内訳と外国人との共生社会の実現に向けたロードマップを以下に示す。

【参考・出入国在留管理庁 (ISA) 2025 年 10 月 10 日現在】

- ・中長期在留人数 368 万 6,327 人

・特別永住者人数 27万292人 ➡ 合計 395万6,619人(前年比105%)

(内訳)

男性:201万8,228人/女性:193万8,334人/その他:57人

国別では、中国、ベトナム、韓国が上位3国

○居住資格が無期限の永住者

○6か月～5年が限度の日本人の配偶者、永住者の配偶者、定住者

・外国人との共生社会の実現に向けたロードマップは「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」の下に開催された「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」から関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出された意見書を踏まえ、政府において我が国の目指すべき外国人との共生社会のビジョン、その実現に向けた取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示すもので、そのロードマップにより三つのビジョンが示されている。

① 安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全・安心して暮らすことができる社会。

② 多様性に富んだ活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加できる多様性に富んだ活力ある社会。

③ 個人の尊厳と人権を尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会。

これら三つの施策から成るロードマップが実現すれば、神奈川県が多文化共生の将来も明るい見通しが期待できる。

7. 神奈川県が多文化共生は、県や市町村、NPO、地域団体が連携し、「あーすフェスタかながわ」のような交流イベント開催、外国につながる子ども・若者への学習・生活支援(ME-netなど)、「多文化共生ラウンジ」による相談・情報提供、多言語対応の推進、そして「いちよう団地」のような住民交流の先進事例を通じ、多様な文化を持つ人々が共に生きる社会を目指している。支援は、日本語教育から子育て、キャリア支援まで幅広く、行政と市民が一体となって推進しているのが特徴である。

【主な取り組み】

- ① 交流イベント:毎年「あーすフェスタかながわ」を開催し、文化理解と交流を深める場を提供。
- ② 子ども・若者支援:ME-net(多文化共生教育ネットワークかながわ)が、外国につながる子どもたちへの教育支援を30年近く行っている。また、高校と連携した困難を抱える若者への相談支援も実施。
- ③ 相談・情報提供:神奈川区文化共生ラウンジでは、相談、日本語教室、学習支援ボランティアなどを受け入れている。
- ④ 地域での活動:かながわ国際交流財団(KIF)が地域日本語教育フォーラムなどを開催し、住民同士の学び合いを促進。

【目指す社会】

異なる文化や国籍を持つ人々が互いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きる「多文化共生社会」の実現。

おわりに

頭打ちとはいいながら、神奈川県外国人口数は日本の都府県では4位に位置している。今回述べてきた多文化共生の難しさは、ひとりの神奈川県民として、改めて課題認識し、可能な範囲で前向きに受け入れていく姿勢を持たなければと考えている。自分の身の回りにも、一定数の外国籍の方々が生活されており、自分なりの距離感で接してきたが、それでは当事者意識の欠如と言われかねないことも認識できた。

冒頭に述べたように、簡単に多文化共生を語ることはできないこともしかりである。多文化共生とは国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことである。ということは、互いに文化的違いを認め合うことができれば、異なる文化を共有でき、それらが神奈川県地域活性化に役立つものになる可能性があることも、期待として持っていたと感じた。そして、結論めいたものは今回示すことはできなかったが、神奈川県(に限らず)の実態を把握するためには、過去と現在を調べ、未来を多面的に予測して仮説を立てることも一案かもしれない。

今回のLib活で体験させていただいた「調べて、論理展開して、表して、論ずる」の自己評価は大変不十分な出来栄えと自責の念でいっぱいであるが、次の機会に恵まれたならば、異なるテーマでLib活を再度楽しみたいと思っている。

《参考文献》

1. 神奈川県ホームページ

(1) かながわ交通計画 神奈川県県土整備局 都市部交通企画課 令和4年3月改訂版

<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/11235/kotsukeikaku.pdf> 2025年10月26日閲覧

(2) かながわ都市マスタープラン 神奈川県県土整備局 都市計画課 令和3年3月改訂版

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/a7k/cnt/f280/> 2025年10月26日閲覧

(3) 神奈川県の多文化共生の取組について 神奈川県国際文化観光局 国際課

<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/27951/ken.pdf> 2025年12月24日閲覧

(4) あーすフェスタかながわ2025 神奈川県文化スポーツ観光局

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f3531/earthfesta2025.html> 2025年12月24日閲覧

2. 横須賀市ホームページ

横須賀市市長室国際交流・基地政策課 「基地内留学(UMGCブリッジプログラム2025)」

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/shisei/diversity/index.html> 2025年12月24日閲覧

3. 松本淳和 「多文化共生とは」 Spaceship Earth 2025年11月14日

<https://spaceshipearth.jp/multicultural-coexistence/> 2026年4月21日閲覧

4. 加賀美常美代 「第1章 多文化共生とは何か」『多文化共生論』明石書店 2025年7月 P11-31

5. 河合敦 『神奈川の教科書』 JTB パブリッシング 2022年6月

6. 都道府県研究会 『地図で楽しむ本当にすごい神奈川』 宝島社 2022年3月

7. 山中速人 「第5章メディアと観光文化の多様化」

『メディア空間の変容と多文化社会』青弓社 2014年7月

8. 今村圭介／塚原祐記 「米軍基地周辺の街の多言語景観－横須賀市・福生市・沖縄市・金武町を例に－」『日本語研究』 2014年6月

P101 <https://tokyo-metro-u.repo.nii.ac.jp/records/1659> 2025年12月25日閲覧

9. 栗田尚弥 『米軍基地と神奈川』 有隣堂 2011年12月

10. 出入国在留管理庁 (ISA) 在留資格一覧表 2025年10月10日掲示版閲覧

<https://www.moj.go.jp/isa/>

11. 多文化共生とは？日本の現状や課題、具体的な取り組みも紹介 ELEMENIST(エレミニスト)

<https://elemenist.com/article/3649> 2025年12月25日閲覧